

2021年3月16日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
日本ビルファンド投資法人
代表者名 執行役員 西山 晃一
(コード番号 8951)
資産運用会社名
日本ビルファンドマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 田邊 義幸
問合せ先 投資本部セネラルマネージャー 山下 恭司
(TEL. 03-3516-3307)

投資法人債（グリーンボンド）の発行に関するお知らせ

本投資法人は、2021年2月15日付け「グリーンボンド発行に向けた訂正発行登録書の提出に関するお知らせ」のとおり、グリーンボンドの発行による資金調達を検討していましたが、本日、本投資法人初となるグリーンボンドの発行について下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 投資法人債の概要

(1) 投資法人債の名称

日本ビルファンド投資法人第20回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）
（グリーンボンド）

(2) 投資法人債の発行総額

金50億円

(3) 債券の形式

本投資法人債は社債、株式等の振替に関する法律の適用を受け、本投資法人債についての投資法人債券は発行しない。

(4) 払込金額

各投資法人債の金額100円につき金100円

(5) 償還金額

各投資法人債の金額100円につき金100円

(6) 利率

年0.150%

(7) 各投資法人債の金額

金1億円

- (8) 募集方法
一般募集
- (9) 申込期間
2021年3月16日
- (10) 払込期日
2021年3月22日
- (11) 担保
本投資法人債には担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
- (12) 償還方法及び償還期限
2026年3月19日（銀行休業日にあたる場合は、前銀行営業日）に本投資法人債の総額を償還する。
* 本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。
- (13) 利払期日
毎年3月22日及び9月22日（銀行休業日にあたる場合は、前銀行営業日）
- (14) 財務上の特約
「担保提供制限条項」が付されている。
- (15) 取得格付
AA+（株式会社日本格付研究所）
- (16) 振替機関
株式会社証券保管振替機構
- (17) 財務代理人、発行代理人及び支払代理人
三井住友信託銀行株式会社
- (18) 引受証券会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

2. 発行の理由

本投資法人は、サステナビリティに関する取り組みをより一層推進するとともに、ESGに強い関心を持つ債券投資家からの需要を喚起することによる投資家層の拡大及び資金調達基盤の強化を目的として、本投資法人債の発行を決定しました。

また、本投資法人債は、サステナビリティクスよりセカンドパーティ・オピニオンを取得したグリーンファイナンスフレームワーク（注1）に則ったグリーンボンドとして発行されます。

（注1）詳細は、2021年2月15日付で公表のプレスリリース「グリーンボンド発行に向けた訂正発行登録書の提出に関するお知らせ」及びサステナビリティクスのセカンドパーティ・オピニオン（下記URL）をご参照ください。

<https://www.sustainalytics.com/sustainable-finance/wp-content/uploads/2021/02/Nippon-Building-Fund-Inc.-Green-Finance-Second-Party-Opinion-Japanese.pdf>

3. 調達する資金の額、資金使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

4,970,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な資金使途及び支出予定時期

2020年10月1日付けで取得した大崎ブライトタワー、名古屋三井ビルディング本館及び名古屋三井ビルディング新館の取得資金として2020年9月30日付けで調達した短期借入金（その後の借り換えを含む）の返済資金の一部に充当する予定です。

なお、大崎ブライトタワー、名古屋三井ビルディング本館及び名古屋三井ビルディング新館は、2021年2月15日付で公表のプレスリリース「グリーンボンド発行に向けた訂正発行登録書の提出に関するお知らせ」に記載の適格クライテリアを満たすグリーン適格資産に該当します。

4. 本投資法人債の発行後の借入金等の状況

（単位：百万円）

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	10,000	10,000	0
長期借入金（変動金利）	27,000	27,000	0
長期借入金（固定金利）	471,500	471,500	0
投資法人債	52,000	57,000	5,000
合計	560,500	565,500	5,000

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本発行により返済等に関わるリスクに関して、2020年9月29日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」の内容に変更は生じません。

以 上